



## 2024年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年11月6日

上場取引所 東

上場会社名 A Z-COM丸和ホールディングス株式会社

コード番号 9090

URL <https://www.az-com-maruwa-hd.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 和佐見 勝

問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員 (氏名) 葛野 正直

(TEL) 048(991)1000

四半期報告書提出予定日 2023年11月10日

配当支払開始予定日

2023年12月1日

四半期決算補足説明資料作成の有無：有

四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 2024年3月期第2四半期の連結業績（2023年4月1日～2023年9月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第2四半期	96,560	14.5	7,317	43.7	7,544	41.5	4,545	27.0
2023年3月期第2四半期	84,330	41.1	5,093	17.6	5,331	17.3	3,579	9.8

(注) 包括利益 2024年3月期第2四半期 5,568百万円 (11.4%) 2023年3月期第2四半期 4,999百万円 (52.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第2四半期	36.11	33.53
2023年3月期第2四半期	28.47	26.26

(注) 前連結会計年度末において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2023年3月期第2四半期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の見直しが反映された後の金額となっています。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第2四半期	119,399	42,168	33.4
2023年3月期	112,028	38,162	32.1

(参考) 自己資本 2024年3月期第2四半期 39,846百万円 2023年3月期 35,917百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	11.75	—	11.75	23.50
2024年3月期	—	15.00	—	—	—
2024年3月期（予想）	—	—	—	15.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

### 3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	200,000	12.5	14,500	27.6	15,000	25.5	9,380	20.6	74.53

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2024年3月期2Q	128,952,320株	2023年3月期	128,952,320株
② 期末自己株式数	2024年3月期2Q	3,095,632株	2023年3月期	3,102,779株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2024年3月期2Q	125,851,276株	2023年3月期2Q	125,750,595株

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、役員向け株式給付信託及び株式給付型ESOPの信託財産として保有する当社株式347,076株を含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(決算補足説明資料の入手方法)

当社は、2023年11月6日(月)に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を会場及びライブ配信にて開催する予定であります。当日使用する決算説明会資料は決算発表後、速やかに当社ホームページへ掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	10
(継続企業の前提に関する注記) .....	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	10
(セグメント情報等) .....	10
(企業結合等関係) .....	11
(重要な後発事象) .....	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による行動制限の撤廃や海外からの入国制限などの解除を受け、景気は緩やかに回復の動きがみられた一方で、原材料やエネルギー価格をはじめとする物価高騰による影響が懸念されるなど、先行きは依然として不透明な状況となっております。

物流業界におきましては、消費貨物が回復基調にあるものの、燃料価格の高止まりや労働力の確保に伴うコストの上昇、物流の2024年問題への対応など、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような環境のもと当社グループは、コアとなるEC物流、低温食品物流、医薬・医療物流の各ドメインにおける業容の拡大と、深刻化する人材及び稼働車両不足の状況下における事業拡大に資する人材の確保・育成、DX化の推進と適用による省人化・省力化、生産性向上に努めております。また、更なる事業拡大のため、経営資源を適正に配分し、成長事業への集中投資と低収益事業の再生・再編による経営の効率化を図るとともに、ESG経営にも積極的に取り組み、経済価値の最大化と社会的価値の創出の両立を目指してまいります。

以上の結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間における経営成績は、売上高96,560百万円（前年同四半期比14.5%増）、営業利益7,317百万円（同43.7%増）、経常利益7,544百万円（同41.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益4,545百万円（同27.0%増）の増収増益となりました。

セグメント別の業績は次のとおりです。

#### ① 物流事業

##### < 輸配送事業 >

###### (ラストワンマイル事業)

ラストワンマイル事業においては、新規配送エリア獲得及び稼働台数の拡大が業績に寄与した結果、売上高は18,713百万円（前年同四半期比7.6%増）となりました。

###### (EC常温輸配送事業)

EC常温輸配送事業においては、成長するEC需要に対応する全国向け幹線輸送の増加が業績に寄与した結果、売上高は29,902百万円（前年同四半期比8.8%増）となりました。

##### < 3PL事業 >

###### (EC常温3PL事業)

EC常温3PL事業においては、大型物流センターの通期稼働及び新規物流センターの開設に加え、㈱M・Kロジの連結子会社化が寄与した結果、売上高は25,536百万円（前年同四半期比36.5%増）となりました。

###### (低温食品3PL事業)

低温食品3PL事業においては、前期開設した物流センターの通期稼働や既存取引先であるスーパーマーケットの業務拡大が寄与した結果、売上高は10,646百万円（前年同四半期比10.1%増）となりました。

###### (医薬・医療3PL事業)

医薬・医療3PL事業においては、主要取引先であるドラッグストアをはじめとする既存取引先にて、化粧品や医薬品をはじめとする主力商品及び季節商品の出荷物量増加が業績に寄与した結果、売上高は10,548百万円（前年同四半期比6.1%増）となりました。

以上の結果、物流事業における売上高は95,346百万円（前年同四半期比14.6%増）の増収となりました。

利益面では、物流センターにおける労働力や燃料価格などの各種コストの上昇が影響したものの、積極的な事業拡大に伴う増収効果、日次決算マネジメントによる生産性向上に努めた結果、物流事業におけるセグメント利益（営業利益）は7,314百万円（同48.9%増）の増益となりました。

#### ② その他

ファイズホールディングス㈱における情報システム事業の拡大及び㈱アズコムデータセキュリティのBPO（ビジネスプロセス・アウトソーシング）に係る案件開発に努めたものの、人件費をはじめとする各種コストの上昇が影響した結果、売上高は1,214百万円（前年同四半期比5.9%増）、セグメント利益（営業利益）は159百万円（同5.4%減）の増収減益となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## ① 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、119,399百万円となり、前連結会計年度末に比べ7,371百万円増加いたしました。流動資産は58,200百万円となり、3,636百万円増加いたしました。この主な要因は、有価証券が3,000百万円、受取手形及び売掛金が1,645百万円増加したこととあります。また、固定資産は61,198百万円となり、3,734百万円増加いたしました。この主な要因は、建物及び構築物が2,456百万円、投資有価証券が1,186百万円増加したこととあります。

負債につきましては、77,230百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,364百万円増加いたしました。流動負債は31,274百万円となり、1,366百万円増加いたしました。この主な要因は、未払金が942百万円、支払手形及び買掛金が651百万円増加したこととあります。また、固定負債は45,956百万円となり、1,998百万円増加いたしました。この主な要因は、長期借入金が1,764百万円、繰延税金負債が227百万円増加したこととあります。

純資産につきましては、42,168百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,006百万円増加いたしました。この主な要因は、利益剰余金が3,062百万円、その他有価証券評価差額金が840百万円増加したこととあります。

## ② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、34,323百万円と前連結会計年度末と比べ1,958百万円増加となりました。各キャッシュ・フローの増減要因は以下のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

主な内訳として法人税等の支払額2,882百万円の資金が減少した一方で、税金等調整前四半期純利益7,544百万円の資金の増加により、営業活動によるキャッシュ・フローは5,302百万円の増加(前年同四半期は3,670百万円の増加)となりました。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

主な内訳として有形固定資産の取得による支出3,462百万円の資金の減少により、投資活動によるキャッシュ・フローは3,388百万円の減少(前年同四半期は10,583百万円の減少)となりました。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

主な内訳として長期借入金の返済による支出2,588百万円、配当金の支払額1,482百万円の資金が減少した一方で、長期借入れによる収入4,550百万円の資金の増加により、財務活動によるキャッシュ・フローは44百万円の増加(前年同四半期は7,544百万円の増加)となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期業績予想につきましては、当第2四半期連結累計期間の業績を考慮し、2023年5月10日発表時の予想を変更しております。詳細は、本日公表しました「2024年3月期第2四半期における業績予想と実績値との差異及び通期業績予想の修正並びに剰余金の配当(中間配当)及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	32,851	31,565
受取手形及び売掛金	19,474	21,120
貯蔵品	115	114
有価証券	—	3,000
その他	2,126	2,405
貸倒引当金	△4	△4
流動資産合計	54,563	58,200
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,221	10,678
機械装置及び運搬具(純額)	2,285	2,284
土地	15,004	15,061
その他(純額)	5,222	5,456
有形固定資産合計	30,734	33,481
無形固定資産		
のれん	3,656	3,462
その他	7,345	7,111
無形固定資産合計	11,002	10,573
投資その他の資産		
投資有価証券	10,439	11,625
その他	5,329	5,528
貸倒引当金	△41	△10
投資その他の資産合計	15,727	17,143
固定資産合計	57,464	61,198
資産合計	112,028	119,399
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,278	12,929
短期借入金	315	118
1年内返済予定の長期借入金	4,870	5,068
未払法人税等	2,902	2,929
賞与引当金	922	882
その他	8,618	9,347
流動負債合計	29,907	31,274
固定負債		
社債	30	25
転換社債	20,586	20,476
長期借入金	15,370	17,134
退職給付に係る負債	1,077	1,124
資産除去債務	798	812
役員株式給付引当金	39	38
従業員株式給付引当金	53	51
役員退職慰労引当金	54	58
その他	5,946	6,234
固定負債合計	43,957	45,956
負債合計	73,865	77,230

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,670	2,670
資本剰余金	2,348	2,350
利益剰余金	33,781	36,844
自己株式	△5,757	△5,755
株主資本合計	33,044	36,110
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,082	3,923
退職給付に係る調整累計額	△208	△187
その他の包括利益累計額合計	2,873	3,735
非支配株主持分	2,244	2,322
純資産合計	38,162	42,168
負債純資産合計	112,028	119,399

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
売上高	84,330	96,560
売上原価	75,300	84,558
売上総利益	9,029	12,001
販売費及び一般管理費	3,936	4,684
営業利益	5,093	7,317
営業外収益		
受取利息	110	111
受取配当金	56	100
固定資産売却益	55	41
受取和解金	—	100
その他	65	133
営業外収益合計	287	487
営業外費用		
支払利息	15	35
シンジケートローン手数料	23	204
その他	10	21
営業外費用合計	49	260
経常利益	5,331	7,544
税金等調整前四半期純利益	5,331	7,544
法人税等	1,631	2,837
四半期純利益	3,700	4,706
非支配株主に帰属する四半期純利益	120	161
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,579	4,545



(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	3,700	4,706
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,277	840
退職給付に係る調整額	22	20
その他の包括利益合計	1,299	861
四半期包括利益	4,999	5,568
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,879	5,408
非支配株主に係る四半期包括利益	120	160

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	5,331	7,544
減価償却費	1,014	1,257
のれん償却額	104	194
貸倒引当金の増減額(△は減少)	2	△30
賞与引当金の増減額(△は減少)	△66	△40
その他の引当金の増減額(△は減少)	△7	2
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	60	63
受取利息及び受取配当金	△167	△212
支払利息	15	35
有形固定資産除売却損益(△は益)	△52	△33
売上債権の増減額(△は増加)	△594	△1,607
仕入債務の増減額(△は減少)	353	651
未払金の増減額(△は減少)	△299	765
未払消費税等の増減額(△は減少)	△141	△279
その他	△391	△192
小計	5,162	8,117
利息及び配当金の受取額	56	101
利息の支払額	△15	△33
法人税等の支払額	△1,533	△2,882
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,670	5,302
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△7,654	△3,462
有形固定資産の売却による収入	78	58
無形固定資産の取得による支出	△112	△124
投資有価証券の取得による支出	△15	△16
貸付けによる支出	△5	△6
貸付金の回収による収入	14	40
敷金及び保証金の差入による支出	△540	△320
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△2,459	—
その他	109	443
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,583	△3,388

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	4,285	50
短期借入金の返済による支出	△986	△247
リース債務の返済による支出	△102	△147
長期借入れによる収入	7,194	4,550
長期借入金の返済による支出	△1,646	△2,588
社債の償還による支出	△5	△10
配当金の支払額	△1,197	△1,482
非支配株主への配当金の支払額	—	△71
ストックオプションの行使による収入	2	—
その他	0	△8
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,544	44
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	631	1,958
現金及び現金同等物の期首残高	29,442	32,365
現金及び現金同等物の四半期末残高	30,073	34,323

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
	物流事業				
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	83,183	1,146	84,330	—	84,330
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	86	200	286	△286	—
計	83,270	1,346	84,617	△286	84,330
セグメント利益	4,913	168	5,082	11	5,093

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、文書保管庫の賃貸事業、不動産賃貸事業及び情報システム事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメントに帰属しない持株会社運営に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、「注記事項(企業結合等関係)」の「比較情報における取得原価の当初配分額の重要な見直し」に記載の暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額となっております。

当第2四半期連結累計期間(自2023年4月1日至2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
	物流事業				
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	95,346	1,214	96,560	—	96,560
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	16	201	217	△217	—
計	95,362	1,415	96,778	△217	96,560
セグメント利益	7,314	159	7,473	△156	7,317

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、文書保管庫の賃貸事業、不動産賃貸事業及び情報システム事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメントに帰属しない持株会社運営に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(企業結合等関係)

(比較情報における取得原価の当初配分額の重要な見直し)

2022年3月29日に行われたファイブホールディングス㈱との企業結合について前第2四半期連結会計期間において暫定的な会計処理を行っていましたが、前連結会計年度末に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されており、暫定的に算定されたのれんの金額2,996百万円は、会計処理の確定により1,560百万円減少し、1,436百万円となりました。のれんの金額の減少は、無形固定資産(顧客関連資産)が4,293百万円、繰延税金負債が1,273百万円、非支配株主持分が1,110百万円増加し、その他固定資産が349百万円減少したことによります。

この結果、前第2四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書は、販売費及び一般管理費が63百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ63百万円増加し、四半期純利益が100百万円増加し、非支配株主に帰属する四半期純利益が29百万円減少し、親会社株主に帰属する四半期純利益が130百万円増加しております。

(比較情報における取得原価の当初配分額の重要な見直し)

2022年7月29日に行われた㈱M・Kロジとの企業結合について前第2四半期連結会計期間において暫定的な会計処理を行っていましたが、前連結会計年度末に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されており、暫定的に算定されたのれんの金額3,498百万円は、会計処理の確定により1,525百万円減少し、1,972百万円となりました。のれんの金額の減少は、無形固定資産(顧客関連資産)が2,321百万円、繰延税金負債が795百万円増加したことによります。

なお、前第2四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書に与える影響はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。